

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏

TEL (0776)-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 27 日

配当支払(種類株式)開始予定日 平成 21 年 12 月 10 日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	6,145	9.4	△236	—	△530	—
20 年 9 月中間期	5,617	△18.0	△153	—	△656	—

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 9 月中間期	△18	73	—	—
20 年 9 月中間期	△20	93	—	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 9 月中間期	447,492	19,264	4.3	421 32	9.74
21 年 3 月期	442,499	17,900	4.0	379 61	9.70

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 19,262 百万円 21 年 3 月期 17,899 百万円

(注 1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
22 年 3 月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
22 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注 1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

(注 2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,300	1.0	△500	—	△900	—	△32	35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	31,800,000株	21年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	456,052株	21年3月期	453,818株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	31,344,637株	20年9月中間期	31,350,675株

(参考)個別業績の概要

1. 平成22年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	6,024	10.1	△343	—	△630	—
20年9月中間期	5,471	△18.2	△106	—	△601	—

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
21年9月中間期	△21	92
20年9月中間期	△19	17

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	447,187	18,692	4.2	403 12	9.49
21年3月期	442,230	17,429	3.9	364 60	9.50

(参考)自己資本 21年9月中間期 18,692百万円 21年3月期 17,429百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,100	1.7	△600	—	△1,000	—	△35 54	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。
2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
A種優先株式										
21年3月期	—		—		—		0	05	0	05
22年3月期	—		9	50						
22年3月期(予想)					—		9	50	19	00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、海外経済の減速などから大幅に悪化していた景気は、公共投資の増加や輸出・生産の増加により持ち直しの動きが見られましたものの、雇用・所得の面では厳しい状況が続きました。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の景況は依然として厳しく、一部に政策効果から持ち直しの兆しがみられましたものの、売上減少や価格低下により企業収益の減益傾向は強まり、雇用・消費も一段と厳しさを増しました。

この間の金融情勢につきましては、昨年度から厳しい状況が続いておりましたが、為替の円高・ドル安が進み一時1ドル=90円割れになる中、日経平均株価は穏やかながら上昇基調を保つなど、金融環境にも改善の動きが見られるようになりました。

このような環境下、当行及び当行連結子会社3社の連結ベースでの業績は、「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

経常収益は、有価証券運用収益が増加した結果、前年同期比5億28百万円増加して61億45百万円となりました。また、経常費用は、有価証券の評価損は改善しましたが、大口の債権取立不能及び遅延が発生したこと及び地域経済の今後の動向を見据えて取引先企業の業況変化に対処し引当金の積み増しを実施したこと等により、前年同期比6億11百万円増加し、63億82百万円となりました。

その結果、経常損失は2億36百万円となり、中間純損失は、繰延税金資産を一部取崩した結果、5億30百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

預金は、法人預金及び公金預金が増加したことを主因に、前年度末比37億60百万円増加して当中間期末残高は4,201億14百万円となりました。貸出金は事業性資金の低迷に加え、消費者ローンも減少したことにより、前年度末比61億2百万円減少して、当中間期末残高は3,342億36百万円となりました。

有価証券は前年度末比58億53百万円増加して、当中間期末残高は905億22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少と預金が増加したこと等を主因に前年同期比212億58百万円増加して、98億41百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入が増加したことを主因に前年同期比46億41百万円増加して、△38億8百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△0百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比95億2百万円増加して、193億49百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前年度に比べ有価証券運用収益の増加により増収を見込んでおります。しかしながら、当中間に新たに大口の不良債権が発生し下期も予断を許さない経済環境であることから、今回通期業績予想の見直しを行いました。

平成21年3月期決算短信公表時(平成21年5月15日)の通期業績予想を以下のとおり修正しております。

連結通期業績予想の経常収益は有価証券の運用収益が増加し前回予想に比べ7億円の増加となる113億円、経常利益は当中間会計期間に発生した大口貸出先の民事再生申立てや地元経済の動向を勘案し貸倒引当金積み増し費用が増加する見込により前回予想に比べ15億円減少の経常損失5億円、当期純利益は繰延税金資産の取崩し額が増加の見込により前回予想に比べ18億円減少の9億円の当期純損失をそれぞれ見込んでおります。

銀行単体個別通期予想につきましては、連結と同様の理由によるもので、経常収益は前回予想に比べ8億円の増加となる111億円、経常利益は前回予想に比べ16億円減少し経常損失6億円、当期純利益は前回予想に比べ19億円減少し当期純損失10億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,379	13,348
コールローン及び買入手形	473	545
商品有価証券	—	0
有価証券	90,522	84,669
貸出金	334,236	340,339
外国為替	511	379
その他資産	1,782	1,736
有形固定資産	5,600	5,366
無形固定資産	282	247
繰延税金資産	1,727	2,044
支払承諾見返	2,367	2,489
貸倒引当金	△ 9,392	△ 8,666
資産の部合計	447,492	442,499
負債の部		
預金	420,114	416,354
その他負債	3,240	3,357
賞与引当金	261	158
退職給付引当金	1,080	1,105
役員退職慰労引当金	224	226
睡眠預金払戻損失引当金	47	42
利息返還損失引当金	3	3
偶発損失引当金	92	64
再評価に係る繰延税金負債	794	797
支払承諾	2,367	2,489
負債の部合計	428,228	424,598
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	4,454	4,981
自己株式	△ 204	△ 203
株主資本合計	17,807	18,334
その他有価証券評価差額金	530	△ 1,363
土地再評価差額金	924	928
評価・換算差額等合計	1,455	△ 434
少数株主持分	1	1
純資産の部合計	19,264	17,900
負債及び純資産の部合計	447,492	442,499

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	5,617	6,145
資金運用収益	4,670	4,499
(うち貸出金利息)	4,078	3,944
(うち有価証券利息配当金)	551	541
役務取引等収益	710	678
その他業務収益	108	365
その他経常収益	128	601
経常費用	5,771	6,382
資金調達費用	801	626
(うち預金利息)	795	620
役務取引等費用	497	471
その他業務費用	383	181
営業経費	3,392	3,330
その他経常費用	695	1,772
経常損失(△)	△ 153	△ 236
特別利益	0	0
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	18	35
固定資産処分損	2	1
減損損失	15	33
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純損失(△)	△ 171	△ 272
法人税、住民税及び事業税	17	18
法人税等調整額	467	239
法人税等合計	484	258
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 0	0
中間純損失(△)	△ 656	△ 530

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,300	7,300
資本剰余金		
前期末残高	3,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,256	6,256
利益剰余金		
前期末残高	6,979	4,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 78	△ 0
中間純損失(△)	△ 656	△ 530
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	△ 734	△ 526
当中間期末残高	6,244	4,454
自己株式		
前期末残高	△ 201	△ 203
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
当中間期変動額合計	△ 1	△ 0
当中間期末残高	△ 203	△ 204
株主資本合計		
前期末残高	14,334	18,334
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 78	△ 0
中間純損失(△)	△ 656	△ 530
自己株式の取得	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	△ 736	△ 527
当中間期末残高	13,598	17,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	△ 1,363
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,560	1,894
当中間期変動額合計	△ 1,560	1,894
当中間期末残高	△ 1,511	530
土地再評価差額金		
前期末残高	1,019	928
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△ 4
当中間期変動額合計	—	△ 4
当中間期末残高	1,019	924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	△ 434
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,560	1,890
当中間期変動額合計	△ 1,560	1,890
当中間期末残高	△ 491	1,455

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
少数株主持分				
前期末残高		1		1
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 0		0
当中間期変動額合計		△ 0		0
当中間期末残高		1		1
純資産合計				
前期末残高		15,405		17,900
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 78		△ 0
中間純損失(△)		△ 656		△ 530
自己株式の取得		△ 1		△ 0
土地再評価差額金の取崩		—		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 1,560		1,890
当中間期変動額合計		△ 2,296		1,363
当中間期末残高		13,108		19,264



（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△ 171	△ 272
減価償却費	85	152
減損損失	15	33
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減（△）	△ 118	726
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4	103
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 18	△ 24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	△ 2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	9	5
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	26	28
資金運用収益	△ 4,670	△ 4,499
資金調達費用	801	626
有価証券関係損益（△）	402	△ 674
為替差損益（△は益）	△ 0	0
固定資産処分損益（△は益）	2	30
貸出金の純増（△）減	△ 8,582	6,102
預金の純増減（△）	1,638	3,760
コールローン等の純増（△）減	△ 5,009	71
コールマネー等の純増減（△）	△ 501	—
外国為替（資産）の純増（△）減	86	△ 132
資金運用による収入	4,685	4,543
資金調達による支出	△ 590	△ 519
その他	505	△ 187
小計	△ 11,400	9,873
法人税等の支払額	△ 16	△ 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,417	9,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 56,507	△ 59,257
有価証券の売却による収入	23,028	42,184
有価証券の償還による収入	24,091	13,749
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 62	△ 419
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,449	△ 3,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 78	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 19,946	6,031
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	13,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,847	19,349

（5）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

- ・福邦ビジネスサービス株式会社
- ・福邦オフィスサービス株式会社
- ・福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,515百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,662百万円、延滞債権額は17,619百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は222百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,505百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,287百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,363百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は140百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,179百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,960百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社の実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,912百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

4,088百万円

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は990百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,538百万円及び貸出金償却77百万円を含んでおります。

2. 当中間会計期間において、店舗移転廃止計画に基づく当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 3カ所	土地 及び建物等	33
合計			33

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 当行の単元未満株式の買取りによる増加。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月 13日 取締役会	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成21年9月30日	平成21年12月 10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	19,379百万円
預入期間が3ヵ月超 の定期預け金	△ 30百万円
現金及び現金同等物	19,349百万円

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末

※1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)  
 該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	1,870	2,276	405
債券	75,933	75,213	△ 720
国債	48,405	47,910	△ 494
地方債	4,503	4,558	54
社債	23,024	22,743	△ 280
その他	18,088	16,891	△ 1,196
外国証券	10,866	10,286	△ 580
合計	95,892	94,381	△ 1,511

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 当中間連結会計期間における減損処理額は334百万円（うち株式27百万円、外国証券306百万円）であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成20年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	金額
その他有価証券	
社債	1,580
非上場株式（店頭売買株式を除く）	520

(注) 当中間連結会計期間における減損処理額は15百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間末

※「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)  
 該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	1,228	1,468	239
債券	74,314	74,931	616
国債	45,628	45,764	136
地方債	7,006	7,107	100
社債	21,679	22,059	379
その他	12,863	12,612	△ 250
外国証券	8,184	8,142	△ 41
合計	88,406	89,012	605

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 当中間連結会計期間における減損処理額は88百万円（うち社債67百万円、株式20百万円）であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成21年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	金額
その他有価証券	
社債	990
非上場株式（店頭売買株式を除く）	520



Ⅲ 前連結会計年度末

※「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
株式	1,072	1,286	213	250	36
債券	67,830	67,221	△ 608	188	797
国債	36,677	36,433	△ 244	113	357
地方債	7,300	7,290	△ 9	24	34
社債	23,851	23,496	△ 354	50	405
その他	15,259	14,291	△ 968	92	1,060
外国証券	9,642	9,070	△ 572	1	573
合計	84,162	82,798	△ 1,363	530	1,894

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,505百万円（うち社債352百万円、株式423百万円、外国証券126百万円、その他603百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	59,463	507	973

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
社債	1,350
非上場株式（店頭売買株式を除く）	520

（注）当連結会計年度における減損処理額は株式15百万円であります。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成21年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	17,730	26,401	19,799	4,639
国債	11,707	9,040	11,328	4,357
地方債	377	2,587	4,325	—
社債	5,644	14,774	4,145	282
その他	425	9,782	1,591	2,298
合計	18,155	36,184	21,391	6,937

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)

- 1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
- 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

II 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)

- 1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
- 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

III 前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)

- 1. 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
- 2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
- 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)
評価差額	△ 1,511
その他有価証券	△ 1,511
(+) 繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 1,511
(△) 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△ 1,511

Ⅱ 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成21年9月30日現在）
評価差額	605
その他有価証券	605
(△) 繰延税金負債	74
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	530
(△) 少数株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	530

Ⅲ 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成21年3月31日現在）
評価差額	△ 1,363
その他有価証券	△ 1,363
(+) 繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 1,363
(△) 少数株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,363

（1株当たり情報）

		前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	418.11	421.32	379.61
1株当たり中間（当期）純利益金額 (△は1株当たり中間（当期）純損失金額)	円	△ 20.93	△ 18.73	△ 64.14

（注）1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	13,108	19,264	17,900
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	1	6,058	6,001
うち優先株式の払込金額	百万円	—	6,000	6,000
うち定時株主総会決議に よる優先配当額	百万円	—	—	0
うち中間優先配当額	百万円	—	57	—
うち少数株主持分	百万円	1	1	1
普通株式に係る純資産額	百万円	13,107	13,205	11,899
普通株式の（中間）期末 株式数	千株	31,348	31,343	31,346

		前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額				
中間（当期）純利益 (△は中間（当期）純損失)	百万円	△ 656	△ 530	△ 2,010
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	57	0
うち定時株主総会決議に よる優先配当額	百万円	—	—	0
うち中間優先配当額	百万円	—	57	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 (△は普通株式に係る中間（当期）純損失)	百万円	△ 656	△ 587	△ 2,010
普通株式の（中間）期中 平均株式数	千株	31,350	31,344	31,349
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、 引受先 株式会社整理回収 機構)	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、 引受先 株式会社整理回収 機構)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は中間（当期）純損失であり、また、前中間連結会計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

（6）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	19,379	13,347
コールローン	473	545
商品有価証券	—	0
有価証券	90,912	85,058
貸出金	333,495	339,535
外国為替	511	379
その他資産	1,473	1,443
有形固定資産	5,598	5,364
無形固定資産	280	245
繰延税金資産	1,722	2,041
支払承諾見返	2,367	2,489
貸倒引当金	△ 9,028	△ 8,220
資産の部合計	447,187	442,230
<b>負債の部</b>		
預金	421,137	417,345
その他負債	2,499	2,580
未払法人税等	32	38
リース債務	218	243
その他の負債	2,248	2,298
賞与引当金	250	150
退職給付引当金	1,080	1,105
役員退職慰労引当金	224	226
睡眠預金払戻損失引当金	47	42
偶発損失引当金	92	64
再評価に係る繰延税金負債	794	797
支払承諾	2,367	2,489
負債の部合計	428,494	424,800
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	3,884	4,510
利益準備金	875	874
その他利益剰余金	3,009	3,635
別途積立金	3,000	5,309
繰越利益剰余金	9	△ 1,673
自己株式	△ 204	△ 203
株主資本合計	17,236	17,863
その他有価証券評価差額金	530	△ 1,363
土地再評価差額金	924	928
評価・換算差額等合計	1,455	△ 434
純資産の部合計	18,692	17,429
負債及び純資産の部合計	447,187	442,230

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	5,471	6,024
資金運用収益	4,654	4,483
(うち貸出金利息)	4,063	3,927
(うち有価証券利息配当金)	551	541
役務取引等収益	583	577
その他業務収益	108	365
その他経常収益	125	598
経常費用	5,578	6,367
資金調達費用	800	625
(うち預金利息)	795	620
役務取引等費用	472	449
その他業務費用	383	181
営業経費	3,365	3,305
その他経常費用	555	1,806
経常損失(△)	△ 106	△ 343
特別利益	0	0
特別損失	18	35
税引前中間純損失(△)	△ 124	△ 379
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	466	240
法人税等合計	476	251
中間純損失(△)	△ 601	△ 630

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,256	6,256
資本剰余金合計		
前期末残高	3,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,256	6,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	859	874
当中間期変動額		
剰余金の配当	15	0
当中間期変動額合計	15	0
当中間期末残高	874	875
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,309	5,309
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△ 4,000	△ 2,309
当中間期変動額合計	△ 4,000	△ 2,309
当中間期末残高	5,309	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 3,667	△ 1,673
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 94	△ 0
別途積立金の取崩	4,000	2,309
中間純損失(△)	△ 601	△ 630
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	3,304	1,683
当中間期末残高	△ 363	9
利益剰余金合計		
前期末残高	6,500	4,510
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 78	△ 0
中間純損失(△)	△ 601	△ 630
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	△ 679	△ 626
当中間期末残高	5,821	3,884
自己株式		
前期末残高	△ 201	△ 203
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
当中間期変動額合計	△ 1	△ 0
当中間期末残高	△ 203	△ 204



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,856	17,863
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 78	△ 0
中間純損失(△)	△ 601	△ 630
自己株式の取得	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	△ 680	△ 627
当中間期末残高	13,175	17,236
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49	△ 1,363
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,560	1,894
当中間期変動額合計	△ 1,560	1,894
当中間期末残高	△ 1,511	530
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,019	928
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△ 4
当中間期変動額合計	—	△ 4
当中間期末残高	1,019	924
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,069	△ 434
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,560	1,890
当中間期変動額合計	△ 1,560	1,890
当中間期末残高	△ 491	1,455
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,925	17,429
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 78	△ 0
中間純損失(△)	△ 601	△ 630
自己株式の取得	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,560	1,890
当中間期変動額合計	△ 2,241	1,263
当中間期末残高	12,684	18,692

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,515百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【中間財務諸表に関する注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

389百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,606百万円、延滞債権額は17,244百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は222百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,073百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,287百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,363百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は140百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,426百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,960百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,912百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

4,083百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は990百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 122百万円

無形固定資産 29百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,576百万円、貸出金償却75百万円を含んでおります。

3. 当中間会計期間において、店舗移転廃止計画に基づく当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 3カ所	土地 及び建物等	33
合計			33

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加。

平成 22 年 3 月 期  
第 2 四半期決算 説明資料



## 【 目 次 】

I. 平成22年3月期 第2四半期決算の概要	1
II. 平成22年3月期 第2四半期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	5
2. 業務純益【単体】	6
3. 損益状況【連結】	6
4. 利鞘（国内業務部門）【単体】	7
5. ROE【単体】	7
6. 有価証券関係損益【単体】	8
7. 有価証券の評価損益【単体】	8
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	9
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	10
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	11
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	11
4. 金融再生法開示債権【単体】	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	11
6. 業種別貸出状況等	12
①業種別貸出金【単体】	12
②消費者ローン残高【単体】	13
7. 預金・貸出金の状況	13
①預金・貸出金の残高【単体】	13
②個人・法人別預金残高【単体】	13
③預かり資産残高【単体】	13

# I. 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算の概要

## 1. ハイライト

○連結決算の損益は次の通りとなりました。

経常収益	6,145 百万円	(前年同期比 + 528 百万円)
経常利益	△ 236 百万円	(前年同期比 △ 83 百万円)
当期純利益	△ 530 百万円	(前年同期比 + 126 百万円)

○当行単体の損益は次の通りとなりました。

経常収益	6,024 百万円	(前年同期比 + 552 百万円)
コア業務純益	744 百万円	(前年同期比 + 61 百万円)
経常利益	△ 343 百万円	(前年同期比 △ 237 百万円)
当期純利益	△ 630 百万円	(前年同期比 △ 29 百万円)

○自己資本比率（確定値）は、連結で 9.74%、単体で 9.49%となり、連結ベースでは 21 年 3 月末比 0.04% 上昇しました。Tier 1 比率では、連結で 8.73%、単体で 8.48%となり、連結ベースでは 21 年 3 月末比 0.01% 上昇しました。

○金融再生法開示債権（単体）は、20,139 百万円となり、21 年 3 月末比 982 百万円増加しました。不良債権比率も 21 年 3 月末比 0.40%上昇し、5.97%となりました。

### ① 損益の概要

【連結】

(百万円)

	21 年 9 月期			20 年 9 月期
		20 年 9 月期比	増減率	
経常収益	6,145	528	9.4%	5,617
経常利益	△ 236	△ 83	—	△ 153
中間純利益	△ 530	126	—	△ 656

【単体】

(百万円)

	21 年 9 月期			20 年 9 月期
		20 年 9 月期比	増減率	
経常収益	6,024	552	10.1%	5,471
コア業務純益	744	61	8.9%	683
経常利益	△ 343	△ 237	—	△ 106
中間純利益	△ 630	△ 29	—	△ 601

### ② 自己資本比率（確定値）

	21 年 9 月末			21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
連結自己資本比率	9.74%	0.04%	3.14%	9.70%	6.60%
T i e r 1 比率	8.73%	0.01%	3.15%	8.72%	5.58%

	21 年 9 月末			21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
単体自己資本比率	9.49%	△ 0.01%	3.07%	9.50%	6.42%
T i e r 1 比率	8.48%	△ 0.04%	3.08%	8.52%	5.40%

### ③ 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	21 年 9 月末			21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
金融再生法開示債権	20,139	982	△ 6,831	19,157	26,970
不良債権比率	5.97%	0.40%	△ 1.88%	5.57%	7.85%



2. 当行単体の損益

○経常収益は、有価証券関係収益が増加した結果、前年同期比5億52百万円増加の6,024百万円となりました。

○銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は、経費の削減及び役務取引等利益の増加により前年同期比61百万円増加し744百万円となりました。

○経常利益は、業務純益が増加したものの、大口の債権取立不能及び遅延が発生したこと及び地域経済の今後の動向を見据えて取引先企業の業況変化に対処し引当金の積み増しを実施したこと等により、前年同期比237百万円減少し△343百万円の損失となりました。

○中間純利益は、店舗の減損処理と、繰延税金資産を一部取り崩した結果、△630百万円の純損失となりました。

(百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
経常収益	6,024	552	5,471
業務粗利益	4,169	479	3,689
資金利益	3,857	3	3,854
役務取引等利益	127	16	110
その他業務利益	184	459	△ 275
うち債券関係損益	151	483	△ 332
経費	3,273	△ 64	3,338
人件費	1,704	△ 74	1,779
物件費	1,421	△ 1	1,422
税金	147	11	136
一般貸倒引当金繰入額①	△ 199	△ 400	200
業務純益	1,095	944	151
コア業務純益	744	61	683
臨時損益	△ 1,438	△ 1,181	△ 257
うち株式等損益	499	625	△ 125
うち不良債権処理額②	1,879	1,801	77
(貸倒償却引当費用①+②)	1,679	1,401	277
経常損失(△)	△ 343	△ 237	△ 106
特別損益	△ 35	△ 17	△ 17
うち減損損失	33	18	15
中間純損失(△)	△ 630	△ 29	△ 601

### 3. 預金・貸出金等

○貸出金末残は、消費者ローン及び事業性貸出が減少したことから、21 年 3 月末比 6,039 百万円減少の 333,495 百万円となりました。

○預金末残は、法人預金及び公金預金が増加したことから、21 年 3 月末比 3,791 百万円増加の 421,137 百万円となりました。

#### ① 預金・貸出金（末残）

【単体】

(百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
貸 出 金	333,495	△ 6,039	339,535	338,987
うち 消費者ローン	101,506	△ 2,114	103,620	111,209
預 金	421,137	3,791	417,345	433,402

(注) 21 年 3 月末より、消費者ローン残高の定義の見直しを行い、事業性資金の性格が強い消費者ローン残高を、消費者ローン残高より除外しております。これにより、消費者ローン残高は、従来の方法によった場合に比べ、5,231 百万円減少しております。

#### ② 預金・貸出金（平残）

【単体】

(百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
貸 出 金	334,153	△ 1,296	335,449	333,669
預 金	424,041	△ 6,830	430,871	435,000

#### ③ 預かり資産残高

【単体】

(百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
国 債 等	9,404	41	9,363	9,477
投 資 信 託	25,609	3,725	21,884	25,830

### 4. 有価証券の評価損益（減損処理後）

○有価証券の評価損益は、債券相場の上昇等の影響もあり、21 年 3 月末の 1,363 百万円の含み損から、605 百万円の含み益に転じております。

【単体】

(百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
有 価 証 券 計	605	1,969	△ 1,363	△ 1,511
株 式	239	26	213	405
債 券	616	1,225	△ 608	△ 720
そ の 他	△ 250	717	△ 968	△ 1,196

5. 平成 22 年 3 月期の業績予想等

○連結経常収益は、資金運用収益等の増加により、21 年 3 月期比増収となる見込みです。  
 ○連結経常利益については、不良債権処理費用は増加するものの、有価証券関係損益の改善等により、増益となる見込みであり、また、連結当期純利益は、繰延税金資産の取崩額が減少することから、21 年 3 月期比増益となる見込みです。  
 ○普通株式の配当につきましては、赤字が予想されますので、現時点では無配を予定しております。

【連結】

通期	22 年 3 月期		21 年 3 月期
	予想	21 年 3 月末比	実績
経常収益	11,300	115	11,185
経常利益	△ 500	247	△ 747
当期純利益	△ 900	1,110	△ 2,010

【単体】

通期	22 年 3 月期		21 年 3 月期
	予想	21 年 3 月末比	実績
経常収益	11,100	183	10,917
経常利益	△ 600	318	△ 918
当期純利益	△ 1,000	1,002	△ 2,002

	1 株当たり年間配当予想	
		期末
普通株式	0 円 00 銭	0 円 00 銭
A 種優先株式	19 円 00 銭	9 円 50 銭

Ⅱ 平成22年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	4,169	479	3,689
	4,018	△ 3	4,021
国 内 業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	4,101	205	3,895
	3,929	8	3,920
資 金 利 益	3,778	14	3,763
役 務 取 引 等 利 益	123	16	107
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 債 券 関 係 損 益 )	199	175	24
	171	196	△ 25
国 際 業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	67	273	△ 206
	88	△ 12	100
資 金 利 益	79	△ 10	90
役 務 取 引 等 利 益	3	0	3
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 債 券 関 係 損 益 )	△ 15	284	△ 300
	△ 20	286	△ 306
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	3,273	△ 64	3,338
人 件 費	1,704	△ 74	1,779
物 件 費	1,421	△ 1	1,422
税 金	147	11	136
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	895	544	351
除 く 債 券 関 係 損 益	744	61	683
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 199	△ 400	200
業 務 純 益	1,095	944	151
うち 債 券 関 係 損 益	151	483	△ 332
臨 時 損 益	△ 1,438	△ 1,181	△ 257
② 不 良 債 権 処 理 額	1,879	1,801	77
貸 出 金 償 却	75	66	8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,776	1,743	32
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	28	1	26
貸 出 金 売 却 損	—	△ 9	9
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	1,679	1,401	277
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 尻 )	499	625	△ 125
株 式 等 売 却 益	561	495	65
株 式 等 売 却 損	40	△ 107	148
株 式 等 償 却	20	△ 22	43
そ の 他 臨 時 損 益	△ 58	△ 5	△ 53
経 常 利 益	△ 343	△ 237	△ 106
特 別 損 益	△ 35	△ 17	△ 17
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	0	△ 2
うち 減 損 損 失	33	18	15
税 引 前 中 間 純 利 益	△ 379	△ 254	△ 124
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10	0	10
法 人 税 等 調 整 額	240	△ 225	466
中 間 純 利 益	△ 630	△ 29	△ 601

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	895	544	351
職員一人当たり（千円）	1,500	896	603
業務純益	1,095	944	151
職員一人当たり（千円）	1,835	1,575	259

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
連結粗利益	4,264	458	3,805
資金利益	3,873	4	3,868
役務取引等利益	207	△ 5	212
その他業務利益	184	459	△ 275
営業経費	3,330	△ 61	3,392
貸倒償却引当等費用	1,644	1,227	417
一般貸倒引当金繰入額	△ 258	△ 449	191
個別貸倒引当金繰入額	1,796	1,708	88
偶発損失引当金繰入額	28	1	26
貸出金償却	77	38	38
貸出金売却損	—	△ 72	72
株式等関係損益	499	625	△ 125
その他	△ 25	△ 2	△ 23
経常利益	△ 236	△ 83	△ 153
特別損益	△ 35	△ 17	△ 17
税金等調整前中間純利益	△ 272	△ 100	△ 171
法人税、住民税及び事業税	18	0	17
法人税等調整額	239	△ 227	467
少数株主利益	0	0	△ 0
中間純利益	△ 530	126	△ 656

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
連結業務純益	1,223	974	248

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

4. 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (%)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
資金運用利回（A）	2.00	△ 0.04	2.04
貸出金利回	2.34	△ 0.08	2.42
有価証券利回	1.13	0.11	1.02
資金調達原価（B）	1.82	△ 0.06	1.88
預金等利回	0.29	△ 0.07	0.36
外部負債利回	0.17	0.17	—
総資金利鞘（A）－（B）	0.18	0.02	0.16

5. ROE【単体】 (%)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	9.89	4.82	5.07
業務純益ベース	12.09	9.91	2.18
当期純利益ベース	△ 6.95	1.73	△ 8.68

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
債券関係損益	151	483	△ 332
国債等債券売却益	332	280	51
国債等債券売却損	113	64	49
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券償還損	—	△ 27	27
国債等債券償却	67	△ 239	306
株式関係損益	499	625	△ 125
株式等売却益	561	495	65
株式等売却損	40	△ 107	148
株式等償却	20	△ 22	43

○減損処理基準（その他有価証券で時価のあるもの）

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

①有価証券の評価基準

その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】

(百万円)

	21年9月末				21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
子会社株式	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	605	1,969	1,370	765	△1,363	530	1,894
合計	605	1,969	1,370	765	△1,363	530	1,894
株式	239	26	301	61	213	250	36
債券	616	1,225	842	226	△ 608	188	797
その他	△ 250	717	226	477	△ 968	92	1,060

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）・確定値

【単体】

（百万円）

	21 年 9 月 末			21 年 3 月 末	20 年 9 月 末
		21 年 3 月 末 比	20 年 9 月 末 比		
自 己 資 本 比 率	9.49%	△ 0.01%	3.07%	9.50%	6.42%
うちTier I 比率	8.48%	△ 0.04%	3.08%	8.52%	5.40%
基本的項目 (Tier I)	17,179	△ 683	5,515	17,863	11,664
補完的項目 (Tier II)	2,039	△ 23	△ 165	2,062	2,205
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,265	△ 44	△ 83	1,309	1,349
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45%	773	21	△ 81	752	855
控 除 項 目	—	—	—	—	—
自 己 資 本 計	19,219	△ 706	5,349	19,926	13,869
リスクアセット等	202,513	△ 7,070	△ 13,407	209,584	215,921

(注) 「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円）

	21 年 9 月 末			21 年 3 月 末	20 年 9 月 末
		21 年 3 月 末 比	20 年 9 月 末 比		
自 己 資 本 比 率	9.74%	0.04%	3.14%	9.70%	6.60%
うちTier I 比率	8.73%	0.01%	3.15%	8.72%	5.58%
基本的項目 (Tier I)	17,751	△ 583	5,663	18,334	12,088
補完的項目 (Tier II)	2,043	△ 23	△ 165	2,066	2,209
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,269	△ 44	△ 84	1,313	1,353
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45%	773	21	△ 81	752	855
控 除 項 目	—	—	—	—	—
自 己 資 本 計	19,794	△ 606	5,497	20,401	14,297
リスクアセット等	203,158	△ 7,077	△ 13,448	210,236	216,606

(注) 「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。



### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破綻先債権額	2,606	1,666	552	940
延滞債権額	17,244	△ 172	△ 4,066	17,416
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	222	△ 300	△ 3,285	522
リスク管理債権合計	20,073	1,194	△ 6,798	18,879

貸出金残高(末残)	333,495	△ 6,040	△ 5,492	339,535	338,987
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

破綻先債権額	0.78%	0.51%	0.18%	0.27%	0.60%
延滞債権額	5.17%	0.05%	△ 1.11%	5.12%	6.28%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.06%	△ 0.09%	△ 0.97%	0.15%	1.03%
貸出金残高比合計	6.01%	0.45%	△ 1.91%	5.56%	7.92%

【連結】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破綻先債権額	2,662	1,637	414	1,025
延滞債権額	17,619	△ 185	△ 4,046	17,804
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	222	△ 300	△ 3,285	522
リスク管理債権合計	20,505	1,153	△ 6,916	19,352

貸出金残高(末残)	334,236	△ 6,103	△ 5,706	340,339	339,942
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

破綻先債権額	0.79%	0.49%	0.13%	0.30%	0.66%
延滞債権額	5.27%	0.04%	△ 1.10%	5.23%	6.37%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.06%	△ 0.09%	△ 0.97%	0.15%	1.03%
貸出金残高比合計	6.13%	0.45%	△ 1.93%	5.68%	8.06%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	9,028	808	△ 1,069	8,220	10,097
一般貸倒引当金	1,590	△ 200	△ 970	1,790	2,560
個別貸倒引当金	7,437	1,008	△ 99	6,429	7,536

【連結】 (百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	9,392	726	△ 1,197	8,666	10,589
一般貸倒引当金	1,638	△ 258	△ 1,048	1,896	2,686
個別貸倒引当金	7,753	984	△ 149	6,769	7,902

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	20,073	1,194	△ 6,798	18,879	26,871
担保等によるカバー分 (B)	11,505	613	△ 3,373	10,892	14,878
貸倒引当金 (C)	7,458	962	△ 724	6,496	8,182
引当率 (C/A)	37.15%	2.75%	6.71%	34.40%	30.44%
引当率 (B+C)/A	94.46%	2.36%	8.65%	92.10%	85.81%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,743	1,733	1,015	4,010	4,728
危険債権	14,173	△ 451	△ 4,561	14,624	18,734
要管理債権	222	△ 300	△ 3,285	522	3,507
金融再生法開示債権合計	20,139	982	△ 6,831	19,157	26,970

総与信残高(未残)	337,173	△ 6,572	△ 6,330	343,745	343,503
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.70%	0.54%	0.33%	1.16%	1.37%
危険債権	4.20%	△ 0.05%	△ 1.25%	4.25%	5.45%
要管理債権	0.06%	△ 0.09%	△ 0.96%	0.15%	1.02%
総与信残高比合計	5.97%	0.40%	△ 1.88%	5.57%	7.85%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保 全 額	19,027	1,364	△ 4,129	17,663	23,156
貸倒引当金	7,475	942	△ 743	6,533	8,218
担保保証等	11,552	423	△ 3,385	11,129	14,937

保全率(保全額/開示債権額)	94.47%	2.27%	8.61%	92.20%	85.86%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
合計	—	—	—	339,535	338,987
製造業	—	—	—	36,422	33,688
農業	—	—	—	154	170
林業	—	—	—	0	45
漁業	—	—	—	98	100
鉱業	—	—	—	195	213
建設業	—	—	—	31,247	31,793
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1,493	1,588
情報通信業	—	—	—	1,544	1,503
運輸業	—	—	—	6,191	6,384
卸売・小売業	—	—	—	42,272	42,584
金融・保険業	—	—	—	22,110	22,613
不動産業	—	—	—	34,969	34,479
各種サービス業	—	—	—	41,269	40,597
地方公共団体	—	—	—	25,739	25,449
その他	—	—	—	95,826	97,772

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
合計	333,495	—	—	—	—
製造業	36,100	—	—	—	—
農業, 林業	361	—	—	—	—
漁業	9	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	207	—	—	—	—
建設業	29,039	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,228	—	—	—	—
情報通信業	1,992	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	7,192	—	—	—	—
卸売業, 小売業	41,401	—	—	—	—
金融業, 保険業	12,470	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	38,033	—	—	—	—
各種サービス業	29,056	—	—	—	—
地方公共団体	30,602	—	—	—	—
その他	105,798	—	—	—	—

②消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	101,506	△ 2,114	△ 9,703	103,620
住宅ローン残高	92,368	△ 1,636	△ 3,121	94,004
その他ローン残高	9,138	△ 477	△ 6,581	9,615

(注) 21年3月末より、消費者ローン残高の定義の見直しを行い、事業性資金の性格が強い消費者ローン残高を、消費者ローン残高より除外しております。これにより、消費者ローン残高は、従来の方法によった場合に比べ、5,231百万円減少しております。

7. 預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預金(未残)	421,137	3,791	△ 12,265	417,345
" (平残)	424,041	△ 6,830	△ 10,958	430,871
譲渡性預金(未残)	-	-	-	-
" (平残)	-	-	-	-
預金+譲渡性預金(未残)	421,137	3,791	△ 12,265	417,345
" (平残)	424,041	△ 6,830	△ 10,958	430,872
貸出金(未残)	333,495	△ 6,039	△ 5,491	339,535
" (平残)	334,153	△ 1,296	483	335,449

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
個人預金	340,241	△ 2,949	△ 11,449	343,191
法人預金	70,793	1,622	466	69,171

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。  
2. 法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国債	9,404	41	△ 73	9,363
投資信託	25,609	3,725	△ 221	21,884